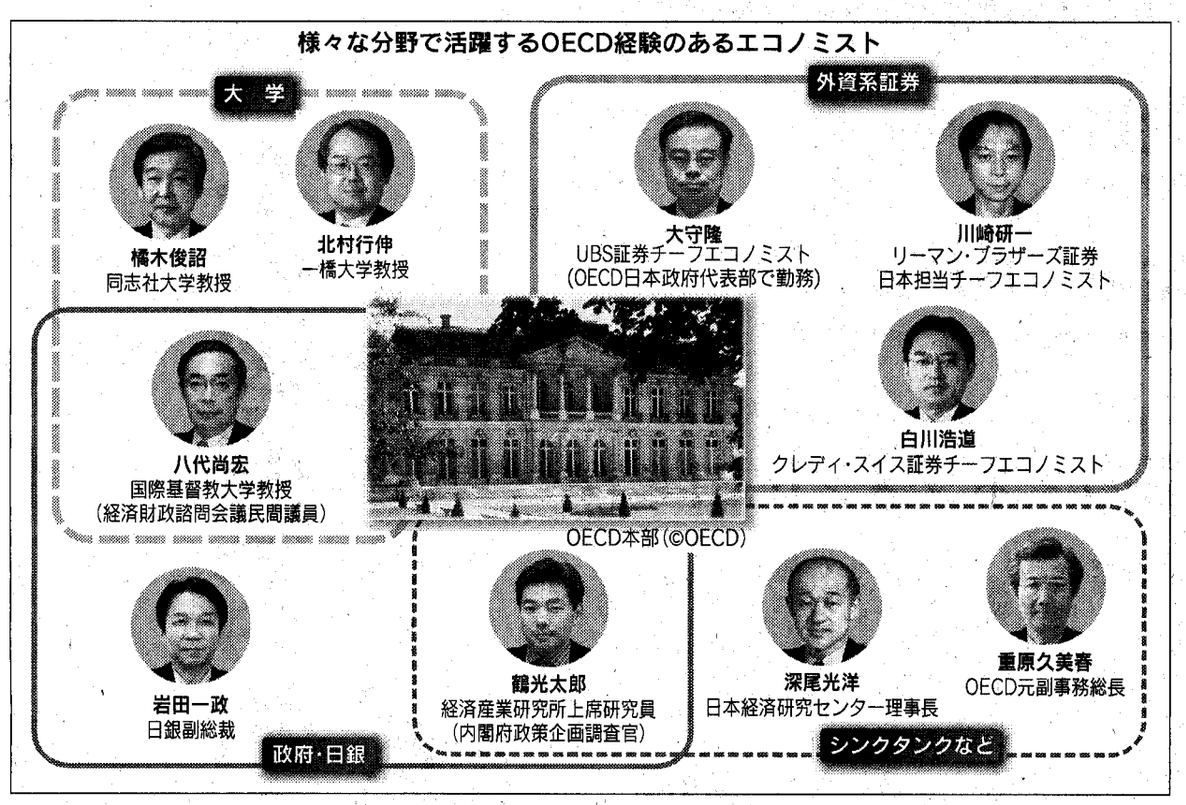
ひと 最前線

OECD、経済の論客輩出

日本の成長、国際視点で提言

様々な分野で活躍するOECD経験のあるエコノミスト



経済協力開発機構（OECD）を経験したエコノミストの存在感が増している。先進各国から一流の知性が集まる国際機関で磨かれた、先見性や国際感覚が彼らの持ち味。少子高齢化の中で成長を目指す日本経済の難しいかじ取りを、彼らの政策提言は左右し始めている。

格差論争リード

厚生労働省の審議会は八月、全国平均で時給六百七十三円の最低賃金を引き上げる「目安」を同十四円にすると決めた。格差問題とからみ参議院選挙の争点にもなるなか、従来方式と比べ三倍近い大幅増となった。

格差論争をリードし最低賃金アップを主張するのが同志社大学教授の橘木俊詔（たちばなき・としあき、64）。著書「日本の経済格差」（一九九八年刊）では海外と比較し、平等神話は崩壊しつつあると指摘した。OECDには七〇年代後半に勤務、「説得力ある分析に必要な国際比較の手法を学んだ」。

金融政策のカギを握る一人が日銀副総裁の岩田一政（60）だ。今年二月の利上げに反対票を投じた。物価の先行きはまだ不透明とする持論を貫いたのだ。七六年、当時勤務していた経済企画庁（現内閣府）からOECDの金融担当部署に異動。金融関連の調査を手掛け自らの専門領域を確立した。共に働いた各国中央銀行の面々とは国際会議で再会することも多く「当時の人脈は今も役立っている」（岩田）。同じころOECDにいた橘木とは長い付き合いだ。

政府では経済財政諮問会議のメンバーに国際基督教大学教授の八代尚宏（61）がいる。六月にまとめた経済政策指針「骨太の方針二〇〇七」には航空自由化などが盛り込まれた。八代は八七年からのOECD時代に日本の規制緩和の問題を分析しており今の主張の原点がある。

六一年発足のOECDは西欧主要国中心の「先進国クラブ」。パリ本部は加盟各国の政策を調整し、政策課題を研究する役割を担う。エコノミストら約二千人が勤務。六四年加盟の日本も関係省庁から定期的に人材を送るが、後に活躍する人たちは所属組織の推薦ではなく、自ら公募職へ挑戦するなど例外的なルートで進んだ人が目立つ。

最も高い地位に進んだエコノミストが日銀出身の重原久美春（68）だ。計十七年勤務し九七年にはナンバー2である副事務総長に就任。キング英イングランド銀行総裁らから影響を受け、交流を深めてきたという。

自由討議で政策研究

各国の一流エコノミストが集い自由な討議を通じて行うOECDの政策研究は、個人情報保護の原則などその後の国際社会を先取りするものが多く、日本人にも影響を与えてきた。日本経済研究センター理事長の深尾光洋（56）はガバナンス（政府や企業の統治）研究の草分けだが、問題意識は八五年と九一年に二度、出向したOECDで芽生えた。一橋大学教授の北村行伸（51）はOECDでの経験を基に九一年の帰国後、物価連動債の研究と議論を開始。二〇〇四年、財務省は実際に発行した。

「景気が悪化したらどうするのか」。九七年、OECDで日本経済の審査担当だった経済産業研究所上席研究員の鶴光太郎（46）は日本から来た担当者に問いただした。当時の財政再建計画は景気回復しか想定していなかったからだ。案の定、景気は腰折れして計画は頓挫。鶴は〇六年から「骨太の方針〇六」にかかわった際に、景気動向に応じて財政再建計画を弾力的に運用する条項設定を働きかけた。

内閣府や日銀から外資系証券に移りチーフエコノミストとして活躍するのがUBS証券の大守隆（56）、リーマン・ブラザーズ証券の川崎研一（46）、クレディ・スイス証券の白川浩道（46）ら。海外に日本経済の現状を説明する際「OECDで学んだ外から日本を見る視点が役立つ」（白川）という。

OECD経験のエコノミストは共編著の執筆など互いに協力し合うが、今後の日本のあり方については必ずしも見方が一致しない。〇四年の日本経済学会のシンポジウムでは橘木と八代の間で意見が対立。「欧州型の高福祉・高負担社会が望ましい」（橘木）「政府が市場に介入すると大きなコストがかかる」（八代）と激論となった。

少子高齢化の中でいかに活力を維持するのか。山積する日本経済の課題を前に、OECDでグローバルな視野と専門的な知識を培ったエコノミストが活躍する機会は、ますます増えそうだ。

（経済解説部　古田博士）

＝敬称略